

第4回国スポ改革タスクフォース

期日:令和8年5月29日(金) 10時～

会場:JSOS 12階 大会議室 Web 会議併用

次第

1. 開会

2. 報告事項

- (1) 第3回国スポ改革タスクフォース議事概要
- (2) 第5期実施競技選定、国スポ改革先行大会

3. 協議事項

- (1) 「Ⅰ.大会の特徴」について

3.都道府県対抗と総合成績 1)都道府県対抗 2)総合成績

- (2) 「Ⅱ.競技会等の形式」について

4.開催地及び競技施設 1)開催地 2)競技施設 6.競技の規模・参加者 1)競技の規模 2)参加者

4. 資料

- (1) 第5期実施競技選定、国スポ改革先行大会について
- (2) 第4回国スポ改革タスクフォース 協議事項(1)「Ⅰ.大会の特徴」
- (3) 第4回国スポ改革タスクフォース 協議事項(2)「Ⅱ.競技会等の形式」

(別添資料)

- ・ 第3回国スポ改革タスクフォース 議事概要
- ・ 国スポ改革タスクフォース 第1期スケジュール(案) 令和8年5月29日時点
- ・ 国スポ改革検討スケジュール(案)
- ・ 国スポ改革タスクフォース 委員一覧

国民スポーツ大会第5期(第86回～第89回大会)実施競技選定

1. 趣旨

- 国民スポーツ大会開催基準要項に基づき、実施競技を4大会ごとに見直す
- 開催地における諸準備に配慮し、開催の7年前までに選定を行う（第85回大会までは選定済み）

2. 対象大会

(今回選定分)

年	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)	R17(2035)
回数	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
開催地※	佐賀	滋賀	青森	宮崎	長野	群馬	島根	奈良	山梨	鳥取	沖縄	三重
第3期	→											
第4期					→							
第5期		7年前	-----→									

※本大会開催地(決定・内定・開催申請書提出順序了解県)

3. 実施競技数の上限

- (1)正式競技 40競技(本大会37競技、冬季大会3競技)
- (2)公開競技 10競技

4. 選定経緯

- 令和6年11月～ 中央競技団体への書面調査、ワーキンググループによる中央競技団体へのヒアリングおよび評価基準に基づく評価→実施競技選定案を作成
- 令和8年3月、4月 国民スポーツ大会委員会、JSPO理事会において、実施競技選定案を審議
 加えて、「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」の提言を踏まえ、実現可能な改革を前倒しで実施する観点から、「改革先行大会」(次頁)の開催について審議

1. 趣旨

今回対象となる第86回大会から第89回大会は、いわゆる2巡目最後の4大会であり、2036年以降に予定される新たな国スポの在り方への移行を見据えた重要な期間である。

このため、有識者会議の提言及びタスクフォースにおける議論を踏まえ、新たな国スポの考え方や実施方法について、その実現可能性を見極め、将来の大会改革につなげる観点から、「改革先行導入大会」を開催する。

2. 基本方針

- 1) 有識者会議で示された大会の理念を踏まえ、祝祭性のある大会とする。
- 2) オリンピック等で活躍する競技や若い世代の興味・関心の高い競技を対象とする。
- 3) 競技数は2競技程度とする。
- 4) 正式競技として位置づけ、天皇杯、皇后杯得点の対象競技とする。
- 5) 大会開催県や派遣都道府県に新たな負担が生じないことを前提とする。
- 6) 開催地は、魅力ある大会の実現を図る観点から、改革先行導入にご協力いただけることを重視し選定する。

1. 正式競技:計42競技

[本大会] 計37競技

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ローイング、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ、トライアスロン

[冬季大会] 計3競技

スキー、スケート、アイスホッケー

[国スポ改革先行導入大会] 計2競技

フェンシング、ダンススポーツ ※選定理由(次頁)

2. 公開競技:計9競技

[本大会] 計9競技

綱引、少林寺拳法、ゲートボール、武術太極拳、パワーリフティング、バウンドテニス、エアロビック、スポーツチャンバラ、ペタンク・ブール

注)日本拳法からは、公開競技の実施希望があったが、公開競技実施基準を満たしていないことから、選定外とした。

[冬季大会] 該当競技なし

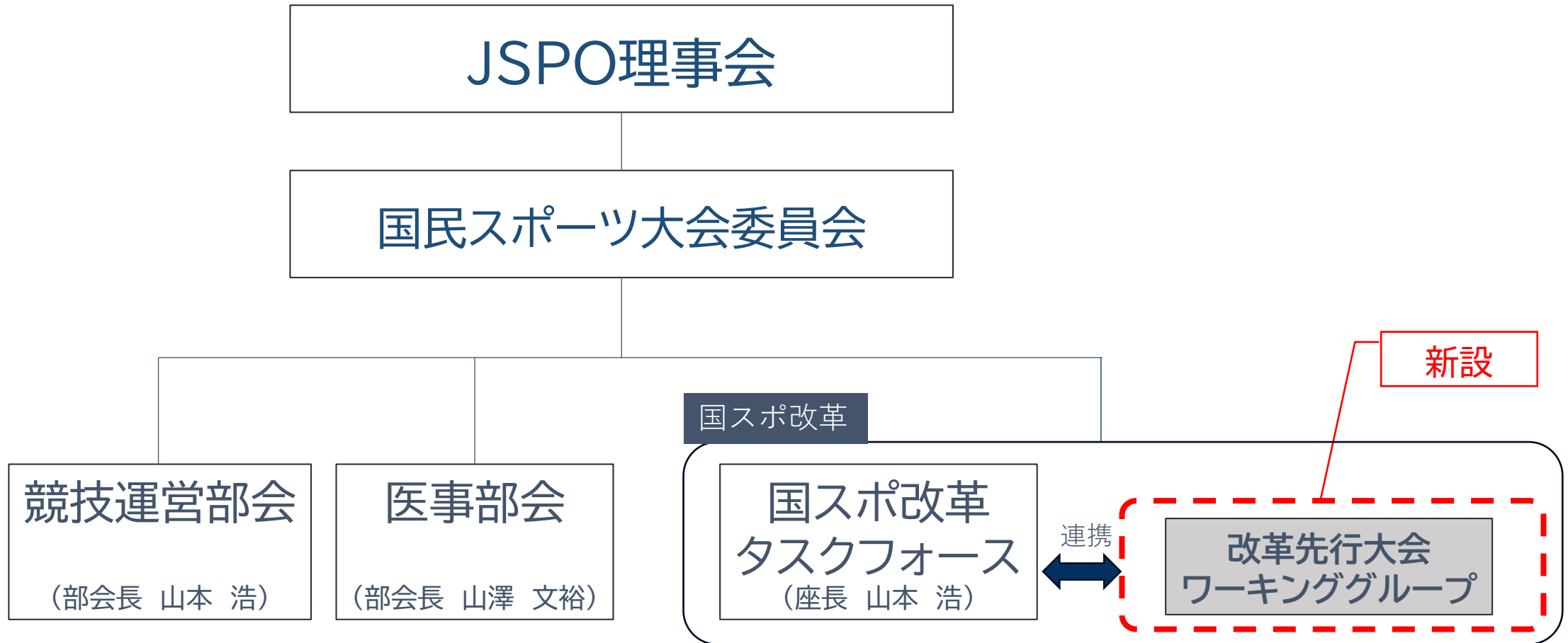
①フェンシング

- 国際競技力が高く、オリンピックをはじめとする国際競技大会での実績を有する競技であるとともに、スピード感や駆け引きによる競技特性を備えているため。
- 照明や演出との親和性が高く、競技そのものが持つ緊張感や非日常性により、大会の魅力や発信力を高めることが期待できるため。
- 近年の国際競技大会における活躍を背景に競技への興味・関心が高まっており、大会の開催を通じて、一層の普及促進につながることを期待できるため。

②ダンススポーツ

- 若年層への訴求力が高く、音楽や身体表現を通じて観る人を巻き込みやすい特性を有しているため。
- 会場に一体感や高揚感を生み出すことができ、国スポに祝祭性をもたらす競技であるとともに、アーバンスポーツとしての発展性を有し、国際的にも注目が高まっているため。
- 特別な施設や設備を必要とせず、誰もが取り組みやすい特性を有することから、大会の開催を通じて、若年層をはじめとする幅広い世代への参加機会の拡大や普及促進につながることを期待できるため。

改革先行大会ワーキンググループの設置・位置付け(案)



<WG設置期間>
令和8年6月2日(火)(令和8年度第1回国スポ委員会)から令和11年*まで
*令和14年大会の開催決定まで

目的(何のための会議か)

— 新たな国スポの姿を具体化し、実現につなげるための実務連携の場 —

- 関係者間の認識統一(大会コンセプトの共有)
- 開催地、開催時期等の基本事項の検討・取りまとめ
- 競技会形式の具体化にむけた検討
- 演出・体験設計(ショーアップ)等の具体化に向けた検討
- スポーツホスピタリティの具体化に向けた検討
- 準備状況の共有・課題整理

改革先行大会ワーキンググループ メンバー(案)



構成員

No.	区分	所属	役職	氏名
1	統括団体、主催者/ 民間団体	日本スポーツ協会 国スポサポートセンター	常務理事 理事長	岩田 史昭
2	競技団体	日本フェンシング協会		(調整中)
3	競技団体	日本ダンススポーツ連盟		(調整中)
4	国スポ改革タスクフォース	都道府県関係者		(調整中)
5	スポーツホスピタリティ関係	スポーツホスピタリティ推進協議会 旅行代理店		(調整中)
6	イベント制作業界 (演出・体験価値創出の専門業界)	広告代理店		(調整中)
7	開催県(開催県決定後追加)	都道府県関係者		

<オブザーバー>

- ・山本 浩(国スポ委員会委員長/国スポ改革タスクフォース座長)
- ・森岡 裕策(日本スポーツ協会専務理事)
- ・調整中 (競技団体関係者)

改革先行大会 検討スケジュール(案)

年度	第86回大会まで	本大会開催県	内容 ※第86回大会に向けた内容
令和8年度	(6年前)	青森県	競技会形式の決定
令和9年度	(5年前)	宮崎県	開催地決定(内定) ※
令和10年度	(4年前)	長野県	開催地との調整 ※
令和11年度	(3年前)	群馬県	競技会会期決定(決定) ※
令和12年度	(2年前)	島根県	開催準備 ※
令和13年度	(1年前)	奈良県	開催準備 ※
令和14年度		山梨県	第86回大会開催
令和15年度		鳥取県	第87回大会開催
令和16年度		沖縄県	第88回大会開催
令和17年度		三重県	第89回大会開催

↑
↓
↑
↓

<設置期間>
改革先行大会ワーキンググループ(仮)
検討期間

各NFと開催地にて開催準備

↑
↓

改革先行大会の開催(4年間)

↓

国スポ改革後の新たな大会

第4回国スポ改革タスクフォース 協議事項(1)「I.大会の特徴」

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された「大会の理念(根本原則)」を実現する大会について、「大会コンセプト」「I.大会の特徴」「II.競技会等の形式」「III.負担軽減」の順で議論を進める。

理念
(根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国スポ
コンセプト

- トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会
- ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会をみる人やささえる人を巻き込む集い
- 人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するなど、誰もが主役となる国民の祭典

I.大会の特徴

- 1.開催の時期及び開催期間
 - 1)開催の時期
 - 開催都道府県、中央競技団体との調整
 - 2)開催期間
 - 始まりの時期の考え方
 - 2.開催の頻度 毎年開催を維持
 - 3.都道府県対抗と総合成績
 - 1)都道府県対抗
 - 都道府県対抗の意義、目的、在り方
 - 2)総合成績
 - 総合成績の意義、目的、在り方
 - 5.総合開・閉会式の在り方
 - 開催の時期及び開催期間と併せて検討
 - 表彰式の在り方
 - 全国障害者スポーツ大会※との連携
- ※令和13(2031)年から全国パラスポーツ大会

II.競技会等の形式

- 4.開催地及び競技施設
 - 1)開催地
 - 立候補制と持ち回り
 - 2)競技施設
 - 固定化
 - 施設基準の緩和
- 6.競技の規模・参加者
 - 1)競技の規模
 - 数の増減
 - 総合成績との関係
 - 2)参加者
 - 選手の負担軽減
 - 開催地の負担軽減

III.負担軽減、関連事項

- 7.負担軽減
 - 経費負担の軽減
 - 事務負担の軽減
 - 協賛制度の検討
- 8.関連事項(他大会との連携等)

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された論点
1.開催の時期及び開催期間、2.開催の頻度、3.都道府県対抗と総合成績、4.開催地及び競技施設、5.総合開・閉会式の在り方、6.競技の規模・参加者、7.負担軽減、8.関連事項(他大会との連携等)
注)2.開催の頻度は「毎年開催」を維持することが示されている。

改革案

1. 開催の時期及び開催期間

(1)開催の時期 **開催時期を分散化**

(2)開催期間 競技会は1月から始まり、12月まで開催

本大会、冬季大会を区分しない(通年開催)

※各競技会の開催時期は、中央競技団体や開催都道府県と今後、調整

2. 開催の頻度

○ **毎年開催**を維持

3. 都道府県対抗と総合成績

1)都道府県対抗

2)総合成績

継続協議

5. 総合開・閉会式の在り方

○ 全国障害者スポーツ大会と連携・協働し、スポーツの日、もしくはその前後に開催都道府県においてセレモニーを**1回実施**

○ 総合開・閉会式の在り方を見直し、**新たな理念を体現する象徴的なセレモニーとして位置づけ**

○ **総合表彰式をJSPOが主体となって1月に実施**

3. 都道府県対抗と総合成績(「提言」抜粋・一部加工)

地域における選手の育成・強化活動の基盤を形成し、ふるさとへの愛着を醸成する視点からも、**都道府県対抗を維持することは効果的であると認められる**一方、**総合成績の決定方法についてはあわせて議論する必要がある**。

(都道府県対抗を維持することは効果的)

- 国スポが他のスポーツ大会と一線を画す大きな特徴であり、選手や都道府県民がふるさと(郷土)への愛着を持ち、都道府県として一体感を醸成する意義
- 都道府県間の競争が生まれ、我が国全体で切磋琢磨していくことで、我が国の競技力向上を下支えする重要な役割

(総合成績の決定方法についてはあわせて議論する必要がある)

- 現在の総合成績の決定方法に対しては、改善の余地があることや、総合成績をつけないとの意見もある
- チーム競技では、エントリー人数が多い種別(主にボールゲーム)であればあるほど、得点が高くなるため、個人競技より団体(チーム)競技の方が有利ではないかといった指摘
- 競技人口が多い大都市が有利ではないかとの指摘



総合成績の得点方法を見直すことや、国民が興味を持てる総合成績の算出方法を分かりやすい仕組みに変更する必要がある。

その際、例えば、各都道府県が地域特性を考慮し総合成績の算出対象とする競技を選択可能とすることや、競技結果以外の要素(スポーツ振興に関わる内容)を得点化することも考えられる。



(次ページへ)

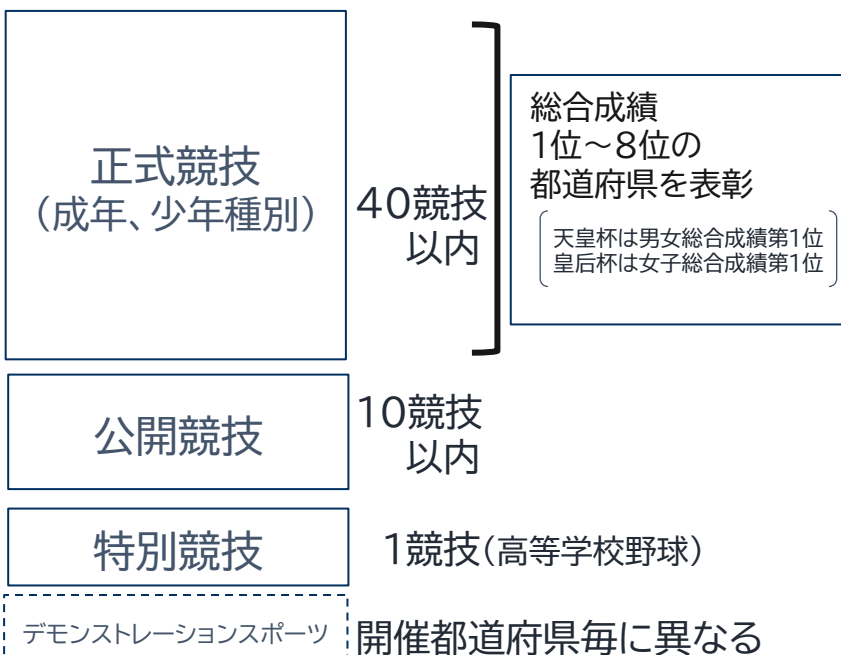
改革案

【現行の実施競技区分】

現行は、「正式競技」を総合成績の対象として実施し、その他に開催都道府県は「公開競技」と「デモンストレーションスポーツ」を実施できる

※公開競技の開催経費は中央競技団体が負担

※デモンストレーションスポーツは、開催都道府県在住者を対象として当該県(当該県スポーツ団体等)が実施



【実施競技区分の見直し】

大会の魅力向上のため、「正式競技」「公開競技」「特別競技」「デモンストレーションスポーツ」の区分を見直す

【新たな実施競技区分とするねらい】

- 大会の中核である各競技会が、国スポコンセプトを体現するものとして発展する上で、現行の区分を各競技の特性や競技団体の発展段階に対応した区分へと変革することが必要。
- 特に、これまで以上に大会が人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するものになるためには、トップアスリートの参加を通じて競技会や競技そのものの魅力を高めることが起点となり、競技普及や地域のスポーツ振興・地域の活性化と循環するものとなることを重視。

【新たな実施競技区分のイメージ】(次ページ)

改革②(提言3) 新たな実施競技区分に変革(イメージ)

【新たな実施競技区分のイメージ】 ※競技区分の名称は仮称。競技区分は競技の優劣を示すものではなく、コンセプトに応じて整理したもの

競技区分 (内は競技区分のイメージ)	JAPAN GAMES ユース (少年)	JAPAN GAMES 1 (象徴性)	JAPAN GAMES 2 (将来性)	JAPAN GAMES 3 (革新性)	JAPAN GAMES 4 (地域密着型)
コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ○大会コンセプトを体現する競技 ○「少年種別年代」のトップレベルの競技性、選手のスター性が注目 	<ul style="list-style-type: none"> ○大会コンセプトを「象徴」する競技 ○トップレベルの競技性、選手のスター性が注目 ○高いブランド力やメディア価値 ○地域課題解決に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ○「将来的」に大会の中核になり得る競技 ○「将来的」に全国的な普及・強化の可能性 ○一部のファンや地域に高い影響力 	<ul style="list-style-type: none"> ○これまで国スポで開催されてこなかった新しい競技 ○競技や競技団体、人材そのものを「育てる」 	<ul style="list-style-type: none"> ○開催地に根差しているもしくは開催地での発展を目指したい競技 ○地域の「つながり」、地域密着を重視
選手年齢 ※基準日 当該大会年 4月1日	18歳未満	競技毎に設定			年齢は問わない
	他の総合競技大会との連携も考慮し、競技毎に設定				
選定条件	<p><必須条件></p> <ul style="list-style-type: none"> ① JSPO加盟中央競技団体 ② 中央競技団体がスポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>を遵守していること。 <p><評価条件> 数年ごとに入れ替え有、評価指標(点数評価)を別途定める</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 都道府県スポーツ協会への加盟状況 ② 全国各地から選手団が派遣可能 ③ 中央競技団体がトップアスリートが国スポに参加できるような取り組みをしていること(開催時期の設定等) ④ 中央競技団体が国スポの位置づけを明確にし、独自の取組や工夫をしていること ⑤ 中央競技団体が社会貢献活動に積極的に取り組んでいること(部活動に関する関与等) ⑥ 実施競技の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団が普及していること ⑦ 競技会運営への関わりの度合い 			<ul style="list-style-type: none"> ①10都道府県以上から選手団が派遣可能 ②オリンピックで活躍する競技や若者の興味がある競技 	<ul style="list-style-type: none"> ①開催地都道府県の特性を生かした競技 ②開催地都道府県民のスポーツ推進のため重点的に実施されている競技
イメージ	現行の少年種別	現行の正式競技	現行の正式競技・特別競技	現行の公開競技や新しい競技	現行のデモンストレーションスポーツ

総合成績の得点方法を見直し、国民が興味を持てる総合成績の算出方法を分かりやすい仕組みに変更
 →**新たな実施競技区分の考え方に基づき検討し、次回以降提案**

【現行(参考)】

1. 総合表彰

- ①「冬季大会」及び「本大会」で実施した「全正式競技」の男女総合成績第1位の都道府県に天皇杯を、女子総合成績第1位の都道府県に皇后杯を授与
- ②男女総合成績及び女子総合成績第1位から8位までの都道府県に、それぞれ表彰状を授与

2. 競技別表彰

- ①正式競技ごとに、男女総合成績第1位の都道府県に大会会長トロフィーを授与
- ②男女総合成績及び女子総合成績第1位から8位までの都道府県に、それぞれ表彰状を授与
- ③各種別及び種目の第1位から第8位までに、賞状を授与

(1) 総合表彰(都道府県)における総合成績決定方法
 冬季大会及び本大会で実施した全正式競技の得点を合計

(2) 競技別表彰における総合成績決定方法
 次の競技得点及び参加得点を合計

①競技得点

競技得点は、右表の2種類

②参加得点

参加得点は10点とし、その基準を下記のとおりとする。

- ・都道府県が大会に直接エントリーする競技については、参加種別数にかかわらず、大会の参加をもって得点を与える。
- ・ブロック大会を経て参加する競技については、ブロック大会を大会参加とみなし、得点を与える。ただし、ブロック大会で大会の出場権を獲得しながら、大会に参加しなかった場合は与えない。

		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
種別	4人以下	24点	21点	18点	15点	12点	9点	6点	3点
	5人以上7人以下	40点	35点	30点	25点	20点	15点	10点	5点
	8人以上	64点	56点	48点	40点	32点	24点	16点	8点
種目	——	8点	7点	6点	5点	4点	3点	2点	1点

[注] 「種別」:種別などに与える得点 「種目」:種目などに与える得点

第4回国スポ改革タスクフォース 協議事項(2)「Ⅱ.競技会等の形式」

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された「大会の理念(根本原則)」を実現する大会について、「大会コンセプト」「Ⅰ.大会の特徴」「Ⅱ.競技会等の形式」「Ⅲ.負担軽減」の順で議論を進める。

理念
(根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国スポ
コンセプト

- トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会
- ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会をみる人やささえる人を巻き込む集い
- 人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するなど、誰もが主役となる国民の祭典

Ⅰ.大会の特徴

- 1.開催の時期及び開催期間
 - 1)開催の時期
 - 開催都道府県、中央競技団体との調整
 - 2)開催期間
 - 始まりの時期の考え方
 - 2.開催の頻度 毎年開催を維持
 - 3.都道府県対抗と総合成績
 - 1)都道府県対抗
 - 都道府県対抗の意義、目的、在り方
 - 2)総合成績
 - 総合成績の意義、目的、在り方
 - 5.総合開・閉会式の在り方
 - 開催の時期及び開催期間と併せて検討
 - 表彰式の在り方
 - 全国障害者スポーツ大会※との連携
- ※令和13(2031)年から全国パラスポーツ大会

Ⅱ.競技会等の形式

- 4.開催地及び競技施設
 - 1)開催地
 - 立候補制と持ち回り
 - 2)競技施設
 - 固定化
 - 施設基準の緩和
- 6.競技の規模・参加者
 - 1)競技の規模
 - 数の増減
 - 総合成績との関係
 - 2)参加者
 - 選手の負担軽減
 - 開催地の負担軽減

Ⅲ.負担軽減、関連事項

- 7.負担軽減
 - 経費負担の軽減
 - 事務負担の軽減
 - 協賛制度の検討
- 8.関連事項(他大会との連携等)

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された論点
1.開催の時期及び開催期間、2.開催の頻度、3.都道府県対抗と総合成績、4.開催地及び競技施設、5.総合開・閉会式の在り方、6.競技の規模・参加者、7.負担軽減、8.関連事項(他大会との連携等)
注)2.開催の頻度は「毎年開催」を維持することが示されている。

4.開催地及び競技施設 1)開催地

（「提言」抜粋・一部加工）

大会は、開催地の魅力が全国に発信される機会となることはもとより、開催地におけるスポーツ環境の充実や地域課題の解決、経済の活性化等様々な効用がもたらされるよう、**持ち回り方式を維持することが望ましいとの意見がある一方、開催に意欲を示す都道府県の立候補制が望ましい**という意見もある。

都道府県が開催したくなる大会へ

改革案

開催地立候補制の導入

- ▶大会を通じた「地方創生・まちづくり」を推進
 - 広域(複数都道府県)開催、固定化(聖地化)の議論と併せて検討

案① 開催地立候補制

開催を希望する都道府県が主体的に大会構想を提出し、その内容を踏まえて開催地を決定

案② 東・中・西地区ごとの開催地立候補制

立候補を基本としつつ、各都道府県が自らの魅力を公平に発信できる観点から東・中・西の各地区での開催機会の確保に配慮

※全国障害者スポーツ大会の開催地についても留意が必要

4.開催地及び競技施設 2)競技施設

（「提言」抜粋・一部加工）

単独の都道府県で大会を開催することが困難な場合、例えば、**大会を複数の都道府県で開催することや、競技によっては特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)**することにより、施設整備の負担を軽減することが必要である。その際、**大会開催にかかる経費の分担について、JSPOと各都道府県による丁寧な議論が必要**である。



改革案

① 広域(複数都道府県)開催の導入

- 競技施設を有効活用
 - ルールや仕組みについて検討が必要
(セレモニー等を実施するメインとなる都道府県の調整等)

② 固定化(聖地化)の導入

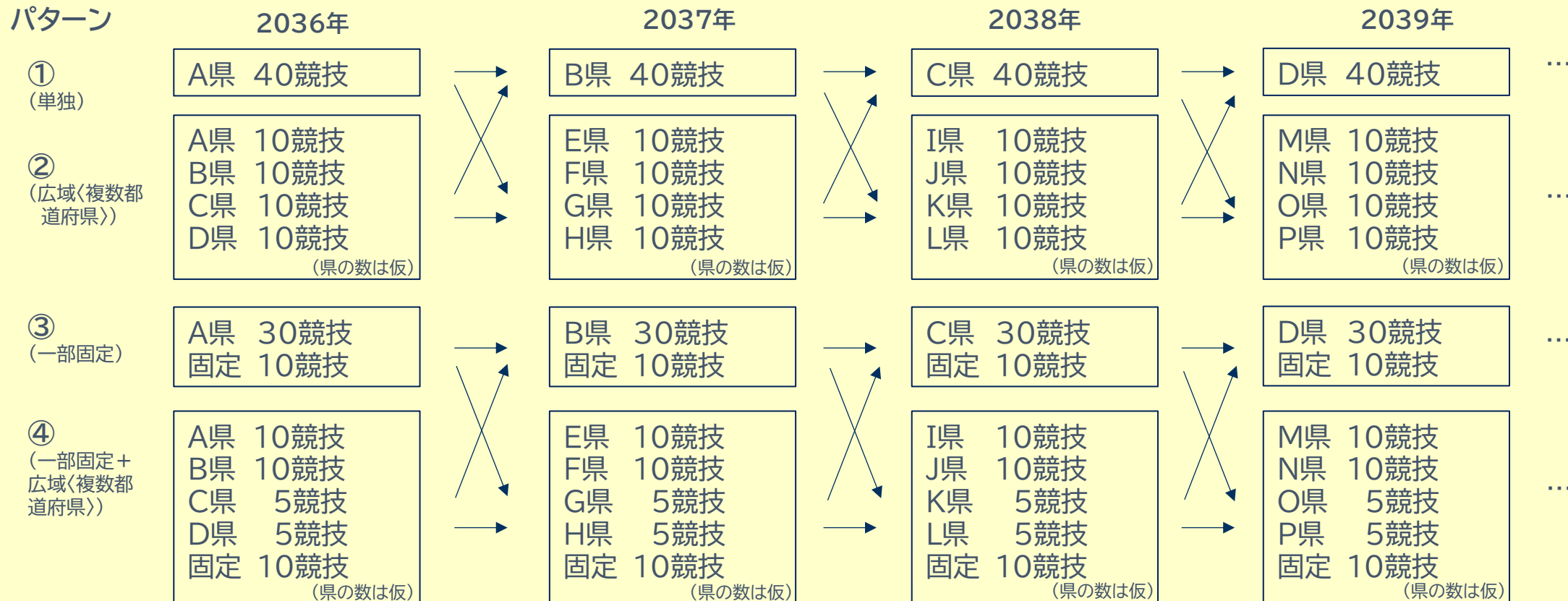
- 施設整備の負担軽減
- 固定化により、競技施設や開催地が当該競技の象徴的拠点として認知(聖地化)
 - 競技普及、強化の観点から、全国1か所の考えに縛られず、複数箇所での固定化も検討
 - 競技会場の固定化(聖地化)の施設整備を行う自治体に対する負担軽減策を検討
(冬季競技を含む)

開催地立候補制、広域(複数都道府県)開催、固定化(聖地化)イメージ

(パターン)

- ① すべての競技を1都道府県で開催
- ② 開催地を分散化して広域(複数都道府県)で開催
- ③ 一部の競技を固定化(聖地化)、その他の競技を1都道府県で開催
- ④ 一部の競技を固定化(聖地化)、その他の競技を広域(複数都道府県)で開催

【イメージ】 現行の40競技を開催するものとして作成



4.開催地及び競技施設 2)競技施設

（「提言」抜粋・一部加工）

施設整備の要は、トップアスリートのパフォーマンス発揮と開催地の負担のバランスを図るとともに、「スポーツコンプレックス（複数のスポーツ施設や商業施設等を集約し、スポーツ産業の拡大や地方創生に生かすまちづくりなど）の概念によるまちづくり」「経済の活性化を図る施設の在り方」等様々な役割や効用が生じるよう整備されるべきである。

競技団体（中央・地方とも）においては、選手の安全性の確保など真に必要なものが確保されていれば、必要以上のものを要求しないこととし、競技団体と施設整備を行う自治体との間で意見が相違する場合には、JSPOが仲裁的機能を果たすことが求められる。

改革案

① 国民スポーツ大会施設基準の全面改定

- JSPO及び一般社団法人国スポサポートセンター（JGSC）が主体となって策定
- 当該基準の運用ガイドラインを併せて策定

② 中央競技団体は競技施設担当者を配置（JSPO及びJGSCへの登録制）

- 当該者は、JSPOとJGSCが作成する施設基準の運用ガイドラインを踏まえて、開催都道府県の大会準備に協力

③ 競技団体と開催都道府県との間で意見が相違する場合には、JSPO及びJGSCが仲裁的機能を果たす

- 現状においてもJSPOが担っている仲裁的機能を、JGSCとも連携して実施
- ※ 基本的には上記2つの取組等により、仲裁的機能を果たす必要がない状況となるよう努力

（第3回タスクフォース提案内容）

6. 競技の規模・参加者

「提言」抜粋・一部加工

1) 競技の規模

2) 参加者

- 現在は、冬季大会を含め 40 競技に選手・監督が概ね 27,000 人参加しているが、2003年に実施された大会改革の結果、一部競技においては、交代選手数を通常の大会より少なくするなど規模を縮小しており、選手のけがのリスクが高まっているとの指摘もある。
- 一方、開催地の負担軽減を図るため、現在の規模をさらに縮小する必要性についての指摘もある。
- このため、項目1に記載の通り、開催時期及び開催期間を柔軟に設定し、競技会を分散させることにより、開催地に集中する負担の軽減を図ることが期待される。
- 実施競技については、その採否を4年ごとに定期的に厳格な検証・評価の下、競技選定を行っているが、若者の興味があるアーバンスポーツや e スポーツ、マインドスポーツなど新たな競技の実施や新たな年齢区分の設定など既存の選定対象競技に捉われずに、開催都道府県の意向も踏まえつつ検討することが望ましい。
- しかしながら、参加者数と開催競技数については、大会の運営及び開催経費と密接に関連するものであることから、スポーツ振興と開催自治体の負担軽減のバランスを図りながら、大会の規模適正化に向け、全国知事会と継続的に協議を行っていくことが必要である。
- また、参加する選手はもとより、大会を「みる」「ささえる」など様々な形で、多くの国民が参画できる枠組みについても併せて検討し、地域の活性化につなげることも重要である。
- なお、文化プログラムについても、別途検討する。

各改革により開催都道府県の負担軽減を実現

改革案

競技数、参加選手数の適正化

- 選手の安全や健康を確保するための選手数を確保
- 若者の興味があるアーバンスポーツやeスポーツ、マインドスポーツなど新たな競技の導入

開催都道府県への訪問者数の増加により地域経済を活性化

競技性 トップアスリートの参加

- 改革①(提言1)
 - 開催時期の分散化(通年開催)

本大会、冬季大会を区分しない
従来の短期集中型から通年型へ

- 改革②(提言3)
 - 新たな実施競技区分に变革

都道府県対抗の枠組みは維持
分かりやすさを重視した制度設計

- 改革⑧(提言6)
 - 競技数、参加人数の適正化
 - 新たな競技の導入

選手の負担軽減
エンターテインメント性のある大会へ

祝祭性 集まる・つながる

- 改革③(提言5)
 - 年1回のセレモニーを実施

総合開・閉会式の在り方を見直し、新たな理念を体現する象徴的なセレモニーとして位置づけ

- 改革④(提言3)
 - 総合表彰式をJSPOが実施

総合閉会式で実施していた表彰式をJSPOが実施

社会性 社会課題解決への寄与

- 改革⑤(提言4)
 - 開催地立候補制の導入

「開催しなければならない」から「開催したくなる」大会へ

- 改革⑥(提言4)
 - 広域(複数都道府県)開催の導入
 - 固定化(聖地化)の導入

1開催県あたりの競技数、参加者数の適正化、効果の最大化

- 改革⑦(提言4)
 - 国民スポーツ大会施設基準の全面改定等

過剰な施設整備とならないような基準や制度を構築

(提言●)…今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された各論の項目番号に対応することを示す

開催都道府県の負担軽減を図り、魅力ある持続可能な大会を実現

第3回 国スポ改革タスクフォース 議事概要

1. 日時 令和8(2026)年2月27日(金)14:00~16:00
2. 場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階岸清一メモリアルルーム3
3. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)
全委員19名のうち、出席14名(対面12名、オンライン2名)、欠席5名

【委員】

座長:山本浩

委員:稲村彰映、忠鉢信一、松井信乃、上林功、高岡敦史、檜崎教子※、皆川賢太郎、磯貝美奈子、
坂東美紀、藤原正樹、宮原耕史※、富樫誉、田中秀和

<欠席:坪井純子、日比野克彦、森章、村松佐和子、岸郁子>

【陪席】

スポーツ庁、全国知事会

【日本スポーツ協会(JSPO)】

国スポ推進部 計7名

4. 報告事項

(1) 第2回 国スポ改革タスクフォース議事概要

前回会議の議事録を作成した旨を報告。

(2) 国スポ改革に向けた推進体制(イメージ)

前回会議の意見を踏まえ「新たな国スポコンセプトに基づく改革の方向性(イメージ)」をまとめた旨を報告。

(3) 国スポ改革タスクフォース 第1期スケジュール

今後のスケジュールについて報告。第5回会議後に中間まとめを取りまとめる旨を説明。

(4) 前倒しで実現可能な改革の取組状況

前回会議において前倒しで実現可能な改革として整理した「式典の見直し」「入場料の徴収」に関する進捗状況を報告。

5. 協議事項

(1)「I.大会の特徴について」

事務局から資料に基づき説明。

<主な質問や意見>

発言等	
<input type="radio"/>	今後は実施競技数を増やすということになるか。
<input type="radio"/>	競技数は仮である。委員の意見を踏まえ、今後検討する。開催時期の分散化も関係する。こ

<p>れまで通りの開催期間では競技数を増やすのは難しいと考えている。</p>
<p>○ 有識者会議の提言における「人と地域の未来を創る」「社会課題の解決に寄与する」といった「根本原則」がもっとも重要な最上位概念として捕らえてよいか。</p>
<p>○ 提言の「大会の理念(根本原則)」を最上位概念として考えている。(事務局)</p>
<p>○ これまでの大会は、競技性を大会の中心に位置づけながら、その周辺に社会性を位置づけて構造化していたように感じている。一方、今回の提言では周辺部分、社会的な価値のほう が重要であるというように受け取っている。 また、「我が国最高の総合大会」の「最高」とはどのような定義か。社会的価値と最高の総合大会を両立できるように考えてみたい。</p>
<p>○ 「我が国最高の総合大会」の「最高」の考え方についてはもう少し砕く必要がある。また、新たな競技区分について、JG ユースとして年齢で分けているが、陸上競技では少年・成年と一緒に参加する種目もある。今回の提案では、きっぱりと分けるイメージになるのか。</p>
<p>○ 「最高」は「最上」という意味ではなく、「我々が目指すべき最高」という意味である。競技性に加え、スポーツの価値や意義をしっかりと取り込んでいるか、それが取り込めたときに、「最高」ということが出来ると考えている。 実施競技区分について、JG1～3と JG ユースをそれぞれ独立させることは不可能であると判断する競技団体もあるかと思う。その時は、違った対応も検討する可能性もある。</p>
<p>○ スポーツ基本法やスポーツ基本計画との関係性や整合性はどうなっているか。</p>
<p>○ 現行の第 3 期スポーツ基本計画では、国際競技力の向上、アスリート育成の観点で国民スポーツ大会が位置付けられている。(事務局)</p>
<p>○ 開催時期の分散化は、同じ会場で効率よく競技会を実施する方向性で、コンパクト化が進んでしまう懸念がある。都道府県のスポーツ推進計画等も踏まえながら、都道府県域全体で取り組みを進めることができるよう記載を工夫すると良い。また、年間を通じた開催都道府県における人の往来の喚起については、具体的に示せると良い。</p>
<p>○ 提案は、都道府県の立場も非常に配慮されていると感じている。一方で、詳細が明示されていないため、都道府県でも本当に最終的に負担が軽減されるのか懸念している。このタスクフォース(以下「TF」という。)開催の発端となった「負担軽減」の視点は、忘れずに配慮をいただきたい。 総合開・閉会式を合わせたセレモニーの実施時期に関しては、スポーツの日の前後となっているが、開催都道府県の裁量が認められるような制度設計をしてほしい。 最後に総合表彰式については、式典の在り方とも関係するが、開催趣旨、内容等の検討結果を踏まえた上で表彰式のあり方についても検討してほしい。各種表彰については、受賞者の選定過程において、開催都道府県が果たすべき役割を明らかにしてほしい。</p>
<p>○ 全国知事会の意見は、ほとんどが受け身な意見となっている。負担とならないように改善してほしいという意見ではなく、開催自治体からこのようにしてほしいというような前向きな意見は無いのか。</p>
<p>○ 分散化や、セレモニーの改革の方向性については良いと思うが、それ以上の詳細に関する意向はなかなか提示できない。総合成績の算出方法や都道府県対抗の在り方なども課題として出ていたが、最終的にこのようにしたらどうかということまででは、専門家ではない</p>

<p>め、提案出来ない。</p>
<p>○ 今後の国スポの在り方というのを国民全体で作り上げていく必要がある。TF で議論した内容がトップダウンとして落ちていく形はよくない。今後の TF の議論のあり方として、都道府県、自治体からも建設的な意見があると良い。</p>
<p>○ 議論している国スポコンセプトは、「地方創生」を開催目的とした国スポにしていく、と理解している。「強い経済」、「豊かな生活環境」、「選ばれる地方」の三本柱といった内閣府の戦略にも沿うような地方創生のために国スポを活用していくとなった場合、知事の方々は賛同いただけそうか。</p>
<p>○ 全国知事会としては負担軽減という視点から始まっているため、開催県の人的、経済的な負担の見直しが大会見直しの議論のスタート。改革の議論を進めていくなかで、縮小するだけではなく、国スポ自体の魅力を高め、地方経済の活性化につなげられれば、都道府県としては喜ばしい。提案された盛り上げの企画が、新たな負担を生み、結果的に負担軽減されないと難しい部分はある。</p>
<p>○ 開催都道府県にとって地方創生の面でメリットが大きくなれば、負担ではなくなるはず。現場の負担は軽減されるべきだが、例えば、開催時期や期間等の設定は、開催地域の開発や施設整備といった地方創生につながるように、自由にしても良い。開催にあたって立候補し、企画書を提出して、地方創生につなげる前向きな姿勢になると良い。どの県も開催したいと、手が上がるような国スポになっていかななくてはならない。議論は確かに負担軽減から始まっているが、こういうメリットが考えられるのだがどうだろうかという提案をしてほしい。</p>
<p>○ 開催時期について、酷暑期間を避けるということが示されているが、屋外スポーツだけではなくスポーツ界全体の課題としてとらえるべきである。本大会、それに向けての予選会の時期も含め、競技団体における酷暑への対応に関する考えを明確にする必要がある。選手選考についても国スポ予選会として独立した大会を開催し、その大会での選考を経なければいけない、という考えも変えながら、他の大会年間スケジュールとうまく、ポジティブに変革を進めていきたい。</p>
<p>○ 輸送、宿泊関係の面では、分散開催は大変有意義である。一極集中よりも分散して開催地にお越しいただくというのは、満足度のような質的な面でも寄与できる。特に、会場への移動手段にバスを使うような場合、昨今、バスの乗務員の不足が非常に深刻となっているため、非常に歓迎される。</p> <p>また、分散化の狙いとして「大会の魅力向上」が挙げられているが、開催都道府県への人の往来の喚起という観点もある。経済面の効果もあるのではないか。</p>
<p>○ 都道府県スポーツ協会の立場として、分散化は、一年間ずっと選手を送り出すというイメージを持っていたが、集中会期を設け、その他に分散させるような形であれば、心配していた状況では無いという印象を受けた。</p> <p>都道府県対抗は重要である。一つのチームとして県から多世代の選手を送り出すことはロールモデルを身近に感じ、連帯感、郷土への誇りを高めることにつながる。また、開催地では子どもたちが自県の選手を応援し、他県の選手にも興味を持つ姿が見られている。都道府県対抗は、ぜひ残していきたい。</p>

<p>また、JG1～3と分けていく中で、競技団体によってはなかなかJG1に上がっていけない、競技によって差が生じないか心配である。いわゆるマイナーな競技が国スポで開催されることにより、その競技にアクセスできるチャンスが増えるため、カテゴリーに分けることで機会が失われないようにしていきたい。</p>
<p>○ 実施競技区分を JG ユース、JG1～3と区分した理由やその考えは。</p>
<p>○ 資料記載の通り国スポコンセプトに沿う程度の度合いで JG1～3 を区分する。JG1では、国スポコンセプトの通り、トップアスリートが出場し、社会課題の解決に寄与する競技を設定し、大会全体を活性化させる。また、競技区分の入れ替えを行うことで競技団体の努力を促していくこともねらいとしている。(事務局)</p>
<p>○ JG1～3 の入れ替えはあると考えている。JG1 に入る競技は、世界選手権やオリンピックの選手選考会を兼ねる、あるいは普及活動に非常に大きな貢献をするといった案もある。基準について、委員から提案をいただきたい。</p> <p>一方、ある競技団体では人的にも、経営的にも取組む余裕がないということであれば、天皇杯得点の対象とはするものの JG1 に比べると点数が入らないようにすることもできる。または、競技団体の資金が乏しいために中央競技団体の役員費も含め全て開催県の負担とする、全国で競技を行っている県が数県しかない、といった競技は JG3 とする、といったアイデアを委員からいただきたい。</p> <p>これまでは特別競技、公開競技、デモンストレーションスポーツとして正式競技とは別の扱いをしていたが、本当にそれで良いかということも考えている。</p>
<p>○ 区分が競技の優越を示すものではないというところを改めて理解した。</p>
<p>○ 総合成績について、第 78 回本大会(佐賀県)で行った男子総合成績も取り入れるのはどうか。</p> <p>また、JG ユースについては、スポーツ推進・振興に際しては、ユース、ジュニア世代をどのように支えていき、大会に参加してもらうかがポイントだと考えているため、非常にいい着眼点だなと思っているが、インターハイなどとの違いを明確に出せるとさらに良くなるのではないかと。すでに国スポでは陸上やサッカー、バスケットなどインターハイとは違う年齢区分で競技が行われている。その競技団体で高校生年代の最高レベルの大会がすでに存在している競技については、次の世代の活躍の場になれば、国スポコンセプトにも沿うのではないかと。</p>
<p>○ 日本陸上競技連盟のインターハイでの対応を紹介してほしい。</p>
<p>○ かつては、インターハイと国体を二つの大きな全国大会として、国体をインターハイで負けてしまった人のリベンジ大会というような考えもあった。現在の日本陸上競技連盟では考え方を改めており、現状では都道府県や地域を勝ち上がっていくインターハイと、様々なタイプ、種目の選手が全国大会の舞台に立ち、将来につなげていく国スポ(その他陸連主催大会)という整理をしている。「育成戦略種目」という名前を使い、オリンピック種目にこだわらない、新たな種目を作るなどして様々な選手に全国大会の機会を与え、将来の可能性につなげるという考えを持っている。中学生年代についても同様の考えである。</p>
<p>○ 都道府県対抗や総合成績のあり方、あるいは競技会としてのデザインの仕方に関して、全日本選手権との住み分け、インターハイや全中との違いを考えていくと、トップレベルの競</p>

技大会としての国スポは難しいのではないか。少なくとも中学校の部活動の地域展開の動きを見たときに、全中は縮小しており、トーナメント制で行われる方式は、今後地域リーグ化していくことが予想される。高校の部活動の地域展開がどのタイミングとなるかは分からないが、小学校、中学校年代の全国大会が無くなり、地域での試合数が増えていくことで、部活動のクラブチーム化が進んでいくことから、高校、大学、社会人のスポーツ大会も今後は地域の中に広がっていく。地域展開の方向性に鑑みると、国スポはむしろ地域スポーツ振興の延長線上に位置づけるのが良いのではないか。競技成績によってポイントを集め、1位の都道府県が決まるという考え自体が難しい。都道府県対抗や開催時期について「分散化するけれど、集中期間があることで絶えず選手を派遣する状況にはならなくて済むかもしれない」という意見もあったが、有識者会議の提言から出てくる「ふるさとや郷土を代表する」といった時のふるさととはどこの範囲かを考えると、地方創生、地域愛着やシビックプライドの範囲の観点から、都道府県よりもさらに細かい区分けが必要になるのではないか。その町出身の選手、自分たちのスポーツ少年団、地域クラブから出た選手、まさに身近な選手が誇りの対象になっていくような盛り上げ方、注目のさせ方を細かく設定することが必要ではないか。夏の甲子園では、試合前に学校のVTRが流れ、まず街の風景が流れる。大相撲では、〇〇町出身といった紹介をされる。それぐらいの解像度でもっと細かく我が町の誇りというものを打ち出していけば良いのではないか。壮行会を都道府県スポーツ協会ではなく、各市町村で行うのも良い。その際にプレスリリースを行い、取材をもらい、地方ニュースになる、といった取り組みを地元が一生涯懸命行うという構図が、選手と地域のつながりを生み出し、地方創生、お金と人が循環し、社会課題の解決が進むということが理想ではないか。

- 先日開催されたミラノ五輪では、初めての正式な分散開催として開催された。現地で議論され、IOCも含めて評価が若干低かった点は、「一体感」であった。一方で冬季競技の持続可能性の観点からは、既存施設を活用し、競技特性に合った環境と地形を利用する非常に良い大会であった。我々が仮に分散開催、通年開催によって、トップレベルの選手を呼び、興行化していく、一方で、全国知事会の意見として、どうにか今負担している予算をなるべく軽減した上で開催できないかという考えもある。競技の優劣をつけるとどうしても「我々の競技にはこれが欲しい」や、「この種目をやりたい、またはこの種目でお金を稼ぎたい」のような話が出てくる。自分が全日本スキー連盟の立場で一番やりたかったことは、満遍なく、都道府県が大会を持ち回り、全日本選手権や全国中学校大会をやることが前提となっている仕組みを変えたかった。種目ごとの聖地一極集中で、大会を固定しないかという提案をしたこともある。これまでは突然、いろいろな地域にハーフパイプやジャンプ台を作してほしいといった、施設に伴う要望が非常に多すぎた。例えば、ジャンプノルディックコンバインドに関しては北海道の大倉山を聖地とし他では全国大会を開催しない、青森でしかハーフパイプの全日本選手権またはそれに紐づく大会は行わないといったアイデアである。中・長期継続的に考えた時、全40競技を行う前提で開催に手を挙げるとするのは非常に難しいのではないか。都道府県の方々が、どんな競技だったら誘致したいのか、聖地としたいのかが、持続可能性には重要ではないか。そうすると、人的リソースも含めてハードも集約ができ、スポーツ庁の競技別強化拠点とリンクする非常に良いサイクルが生まれる。

競技施設なのでまた違う側面もあるかもしれないが、いずれにせよ、各都道府県が持つリソースや競技特性、思いが、今後国スポを50年、100年続けるといった時の中長期戦略からすると重要になる。その結果として分散開催になるというような考えで、施設と環境、その後に競技会の仕組みを検討していくのが良いのではないか。

○ TF では、もう一度大会の理念から議論をするのか。有識者会議で出された提言の下、TFは設置されたため、委員全員で認識を統一してほしい。総合開閉会式の見直しについては、全国障害者スポーツ大会との連携・協働という形で提言がなされている。現在、開催県では国スポの開会式と閉会式、全国障害者スポーツ大会の開会式、閉会式として計4回式典を行っている。日本パラスポーツ協会としては、同大会の開会式、閉会式には意義があるので開催が望ましいと考えてはいるが、現状に鑑み、新しいコンセプトを踏まえ、2大会の総合開閉会式を一本化していくことは、一つの提案として考えるものだと感じている。

○ 有識者会議の提言の下に始まっているTFであるため、ゼロから議論を始めているつもりはないが、構想そのものを古き国民体育大会に重ねて議論するのはやめましょうという意味でのゼロからの発想と考えている。

○ 基本的には、原案の通り進めるのが良い。スポーツ基本法における国民スポーツ大会の記述に関して、今回の基本法改正時に「広く国民がスポーツに親しむ機会を提供することにより、地域振興に資するものとする」という文言が、新しく書き加えられた。こういった考え方も踏まえながら、古きに捕らわれない、新しい形を作っていくことを細部も含めこれから議論していく必要がある。

実施競技区分の話で、場合によっては、落ちこぼれてしまうような競技が出てきてしまうのではという懸念が挙げられていたが、JG1~3とすると、最上位のカテゴリーという印象が露骨に出てしまうので、ネーミングを少し変えるのはどうか。少なくともJG1~3の区割り振りは固定されているものではなく、最終的には全ての競技がJG1となるのが望ましい。言い方もJG「リード」、その次のカテゴリーをJG「ライズ」のようにし、最終的には、より国スポのコンセプトに近づくということを打ち出してはどうか。全ての競技団体と連携し、皆で大会を盛り上げるという機運が醸成されると良い。

○ 実施競技区分の考え方については、今後も議論をしていく必要がある。
トップアスリートと地域スポーツの好循環を生む部分は、積極的に何か仕掛けをしていかななくてはならない。都道府県の負担を減らす可能性もあるのか、という観点で、例えば国スポ競技を「スポーツくじ」の対象にするようなアイデアもあるのではないか。一方でベッティングは、倫理面も含め、多くの議論があるため、例えばそれをお金ではなくて「Sポイント(スポーツポイント)」(仮称)で付与し、商店街の地域通貨のような形でスポーツのみに活用できるようにする。スポーツ振興をより加速させ、循環できるような仕組みを作り、さらにポイントを換金できる仕組みを、地方銀行と連携することができれば、スポーツ経済圏を都道府県に作っていくことができるかもしれない。

○ 1回目の会議で、開催地として立候補した自治体を特区のようにしたらどうかと発言したがその意見は変わっていない。実施競技区分について有識者会議の提言にある「国民スポーツ大会は、スポーツの本質と価値を生かし、人々の生き方と地域社会を豊かにするトップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会である」という定義、メインのコンセプトを

そのまま実施競技区分に生かすとしたら、スポーツの本質的価値が、その競技でどれだけ確保されているかという観点の評価の一つとなる。スポーツの本質である「競い合う楽しさ」がどれだけあるかについては、普及度合いで測れないか考える。競技人口ではなく参加する人がどれだけいるか、例えばスノーボードは正式種目ではないが行う人はすごく多い。モルックやポッチャなどおそらく行う人は多くいる競技もある。加えてスポーツの価値が確保されるかどうか、インテグリティの問題もなにか指数のようなもので評価できないか。

もう一つの大事な観点は「人づくりや地域づくり、人々の生き方と地域社会を豊かにしているか」である。社会的インパクト評価の指標も開発されつつあるので、NF、PFによる社会課題解決活動がどのように取り込まれているかを評価できないか。評価の仕方、まさにコンセプトを体現できるのではないか。国スポの実施競技区分のデザインは、この国のスポーツの捉え方を表現することだともいえる。競技人口、国際競技力、プロスポーツの有無ということではなく、これからのスポーツは、人間社会にとって、文化として意味・価値があるということ、国スポから訴えていく必要がある。

- イベントの魅力として、カテゴリー分け、あるいは会期の分散についてデメリットはないか。
- 総合成績のつけ方に、違和感がある。競技成績の積み重ねが総合成績になっていくとコンセプトにそぐわない。競技ごとに総合成績を出すのはどうなのか。国スポの開催が何に資するのか、競技団体がこの国スポのコンセプトに対してどれくらい寄与できたのかを評価できると良い。全中、インターハイ、日本選手権との差別化をどのようにするのかも、国スポのあり方としてポイントとなる。今の考え方では、国スポと日本選手権と統合しても良いのではないかという考え方も出てきてしまう。競技団体の中には、年間で何回も大会があり、全ての大会にボランティアで対応している団体が数多くあるはずで、その数多くある団体にとっては大会の開催が非常に負荷となっている。高齢化が始まっている団体も多くある。
- 競技団体の立場では、会期の分散に協力いただけるだろうか。
- 可能ではないかと感じている。例えばスキージャンプはサマージャンプにするなど工夫が同時に必要である。各競技団体が関係する全日本選手権や子どもたちの大会、全国中学校大会もどんどん統廃合されている。スキーに関しては全中を十年以上野沢温泉地区で開催している。聖地化されないと継続できない。分散をしながら、各NFも国スポのコンセプトを理解し、継続を共にするというのが大前提かと感じている。
また、総合開・閉会式については、大会のブランディングや求心力、マーケティング要素として重要だと考えている。各都道府県やNFは、競技大会を確実に実施して競技成績をつける、開催地自治体では、そこに来ていただける方たちの満足度を上げ、地域往来の経済圏を作ることに注力する。一方で、この国スポ自体がなぜ必要なのかという、ブランディングに関しては、開会式と閉会式を中央でやることにより、魅力向上に努める。負荷がかかるかもしれないが唯一中央がやるべきではないか。
- 都道府県スポーツ協会の立場ではどうか。
- 可能ではないか。分散について、その注目度が分散されないのであれば可能ではないかと感じている。開催都道府県にしても、派遣側にしても地域の実情があるため、アレンジでき

る範囲があるということが重要ではないか。

(2)「Ⅱ.競技会等の形式について」

座長から、検討項目ごとに設けた改革案の選択肢について資料4を基に説明。

<主な質問や意見>

発言等
<p>○ 開催地の決定方法について、持ち回りなのか手上げ式なのかは、開催意欲のある都道府県の手上げ式が良い。開催地の負担の話があるが、負担と思わずに大会が開催できるというのは現行ルールの中でも証明されている。持ち回る意味も現状ではあまりわからない。開催したい都道府県が開催することが一番良い。もう一つ、都道府県の単位で物事を考えるのかどうかというときに、競技施設に関しては、競技会の競技運営を市町村が担っているため市町村と競技団体の話に都道府県は介在しない。これから進めていくときに都道府県と市町村・競技団体の間に立つJSPOの働きが非常に重要になる。都道府県の中で満遍なく各市町村が施設を持っているわけでもなく、どの競技をやりたいかというときに必ずしも手が上がらない市町村も存在する。佐賀県のように20市町しかない県はみんなでやろうということになったが、その時に都道府県全体の盛り上がりはどう考えるかというのは、施設基準や開催のあり方と非常に関わってくると思っている。市町村の意見を反映した方がいいのではないか。</p>
<p>○ 受入れ体制が整っている都道府県であれば開催を受けられるのかもしれないが、ホテルが少ないと困っている話も聞く。受入れが可能な都道府県が立候補するほうが建設的かと思う。</p>
<p>○ 立候補するために、住民の合意が必要なのか、そうではないのかを制度上も含めて検討しないといけない。ある県において、負担はあるが国スポを誘致しようとなった時に、なぜそんなことを言うのかという人もいるし、それは良い考えだという人も必ずいる。メディアとしてはおそらくどちらかに乗りたいと考える。そういう議論が生まれるのは良いことだと思うので、立候補制も一つの案だとは思う。</p>
<p>○ 持ち回りで開催は、国体が土木事業に関係していたから受入れられた。一方、地方創生の方向に有識者会議の提言が出された以上、立候補制しか開催地の決定方法の選択肢は無い。固定化、聖地化についても、まさに我々の自治体はこの種目の聖地になるぞと、市町村レベルで頑張る自治体生まれることが想像できる。NFとしてこの競技を全国に広げていこうとしたときに、聖地が1箇所では少し難しいだろうと思う。聖地ではなくなった都道府県が、聖地にならないからやめようか、といった話になるのはもったいない。競技の普及と強化を全国的にやろうとしたときに、今すでに聖地になっている、聖地にすぐできるところが例えば北陸だとすると、九州や四国、中国地方にもう一個拠点作ろうよとNFが考える、というのが大事なことはないか。先日、松江市にスポーツコミッションの仕事で訪問した。国スポの予定がもう決まっており、松江市の担当者はすでに準備をしているし、スポーツコミッションができたばかりなので、よし、来たぞと意気込んだ顔をしていた。ただ、困ったことがあり、松江市はプールが屋外であり、水泳競技を外でやらなくてはならず、水温が高くなることを気にしていた。だが、水泳競技の全日本選手権ではない、という大会の在り方</p>

になっていくのであれば、山陰の雲の下で水泳を行うのも、地方の特徴となるのではないか。あの県に行ったら屋外だったとか、あそこのコースは今までやったことないようなところだったねとか、そういった話題が出るのが個性としてあっても良いのではないか。市町村単位で競技の運営を我がごととして、自分の町の地方創生として考えて、自分たちにとって良いものを作っていくということで良いのではないか。都道府県の行政としては、特定の市町に地方創生的にテコ入れしようと考えた時に、国スポを機に力を入れようとすることもできる。国スポが来るからホテル誘致するとか、場合によってはスタジアムアリーナの整備やスポーツ環境の再構築を行うということ、地方創生としてやろうというような勢いがどんどん出てくると、地方にとって意味のある国スポになる。受け入れられるところが手を挙げるのではなく、手上げるために地方創生を頑張るという考え方だと思う。

- 観光関係のキャンペーンでデスティネーションキャンペーンというものがあるが冬のキャンペーンは、毎年、京都が手を挙げ続けている。それぐらい京都は冬にかけており、やりたい県が数年がかりで意識を固めて手を挙げるという意味では、輪番制よりも、地域の思いが反映される立候補制が良い。聖地化に関しては、全国知事会の資料にも負担軽減という意味での記載があるが、地域の価値を高めていく、そのスポーツを通じておらが村のスポーツで頑張っていくんだという意識を高める意味でもこの聖地化というのは非常に意味がある。競技会運営のノウハウも蓄積され、あわよくば競技が開催されていないシーズンでもその競技に興味がある方がそこを訪れたいと思うような地域づくりにつながっていけば、非常に良いと感じている。

- 国際的な大規模大会や競技会では、仮設で対応するという考え方がある中で、仮設建築物は世界中を旅しながら、作られては次に移動し、また次に移動し、というように使いまわされている。仮設構築物を持つ業者はあれだけの仮設物を在庫として保持することが大変なので、基本的に渡り歩いているという形である。それが成り立つのであれば、例えば開催地を決めるときでも、毎年、とにかくどこか場所が決まっているというような話があるのであれば、仮設物を2セット準備し、使い回せるような構想ができるかもしれない。国スポサポートセンターが主体となってルールを策定する。施設の考え方は、仮設のサプライチェーンも含めて考えることができると、負担軽減につながるのではないかと。

その中で、我々は、この競技がものすごく盛んなので仮設ではなく、予算をつけてスタジアムを作りますとなれば、そこはもしかしたら聖地になるかもしれない。仮設ではどうにもならない、いわゆるネイチャースポーツと呼ばれるようなものは、基本的には仮設はいらないという話になるのでおそらく、聖地化される。今の施設基準で、例えば 2000 席以上とかの条件をこれまでは追ってきたけれども、負担が大きい。我々中央から仮設の考え方やホスピタリティを付随させ、軽減する等、アイデアも提案できる。

- 立候補と持ち回りの双方にメリットがあると感じている。持ち回り制になることで、競技によっては毎回必ず施設を準備しなくてはならないという必然性が生まれてくるので、競技の普及につながる大きなメリットがあった。一方で、立候補制になるとおそらく既存の施設で行われるので、普及の側面が損なわれるのではと懸念もある。持ち回り制においても立候補制においても、主体性を持つか、持たないかというのは非常に大事なポイントだと思っており、その主体性をもって、その競技をどういうふうに活性化させるか、盛り上げていく

<p>か、地域振興につなげていくかを考えなければならない。</p> <p>また、部活動の話ともリンクさせていく必要がある。競技成績の話にも関連するが成績を作っていくにあたって、競技団体ごとにしていくときに、その競技をどのよう強化していくのかという観点と部活動は切っても切れない時代に入っていく。そう考えたときに、開催地が主体性を持ってその競技にどう取り組んでいくかというのは非常に重要なテーマになってくるのではないかと。そうすると、都道府県毎に区切って開催していく方法に限界が出てくるので、分散開催という部分も含めて立候補制・持ち回り制かは別として、主体性を持たせる仕組みを作っていくことが重要なのではないかと。</p>
<p>○ 柔道は講道館という聖地を大事にしているが、そうすると、普及に対して弾みが見つからないといった異論は出るのか。</p>
<p>○ 日本武道館と講道館は、全国大会の開催地として聖地化された部分はあると思う。その中で学生柔道連盟などでは、開催地を変える試みを行っている。固定化して良い面もあると思うが、地方の人がいつも東京まで出ないと試合に出られない、関東に住んでいる人は交通費・宿泊費がかからないなど、そういった面では差が出てくる可能性はある。</p>
<p>○ 競技団体の立場で持ち回り立候補制についてどのように考えるか。</p>
<p>○ どちらがということとはなかなか言えないが、資料にも記載のようにメリット、デメリットがある。全国レベルの競技会をやるということはもちろん、その地域の競技者や子どもたちのモチベーションや育成というところにも貢献できる。陸上の場合、競技会運営でも質の高い運営ができる地域(都道府県)や場所をたくさん作っておくというのは、全国を見渡したときに良いことだと考えている。持ち回り立候補制かは問わず、やりたいと思って国スポをやってもらえるようなイベントになっているということが、まず前提として大事だと考える。</p>
<p>○ 障がい者スポーツの場合には、開催した自治体では、都道府県の障がい者スポーツに対する理解度が深まるというような意見がある。立候補制あるいは持ち回りというのをどういうふうに考えるか。</p>
<p>○ 持ち回り方式で、国スポの後に全国障害者スポーツ大会を開催していただいているが、間違いなくハード面、ソフト面で障害に対する理解が深まると考えている。特にバリアフリーの施設を意識して作っていただき、既存の施設を整備していただいている。さらに大会のレガシーは何かと考えたとき、一つは「人」と考えている。パラスポーツに触れたことで、今まではそういったスポーツや障害に関与する経験もなかったけれど、大会を通じてそういった選手たちと一緒に交わることができるので、貴重な経験となる。ただ、持ち回り方式をずっと続けられるか、あるいはある程度絞って立候補制とするかというのは、どちらもメリット、デメリットがあるので慎重に考えていくのが良い。</p>
<p>○ まず聖地化の数について、一箇所あるいは複数箇所というところについては、メリット、デメリットがある。一箇所だと全国から集まりにくいというようなこともあるし、リソースの投入という観点からは一箇所に集中投入みたいなことをやってくれたほうが良いという考えはある。そのため、まさにNFと都道府県でやる気のある拠点をどのように考えるのかという話につながってくる。そういった時に決定の方法となるが、案2で既存のナショナルトレーニングセンターの設置拠点をベースに選定というふうに書かれているが、これもあまりこ</p>

だわる必要はない。地域振興のような話が新たに付け加えられたところもあるため、この期に乗じて、自分たちの市ではこの競技で名を挙げると考えてくれた市が元々ナショナルトレーニングセンターでは無いため諦めてしまうことは望ましくない。拠点をバックアップとして使うという考え方は当然あろうかと思うが、まずはマッチングベースで考えるべきではないか。

- 本日の意見を踏まえ、次回会議にて再度案を提示し、またご意見を伺いたい。なお、本日伺った意見の中では、「分散会には異論はない」、「都道府県対抗はベースとするが、競技スポーツだけには特化しない」、ということについて多くの皆様から賛同いただいたと受け止めている。また、開催地については、「立候補制のメリットを感じながらも、普及の面で考えると聖地化も含めて何らかの措置を講ずるほうが良い」、という意見であったと整理している。次回委員会でも改めてご意見を伺いたい。

次回TFの開催日程については後日調整することとした。

以上

国スポ改革タスクフォース 第1期スケジュール(案)

令和8年5月29日時点



回数	令和7年度 議論内容	回数	令和8年度 議論内容	回数	令和9年度 議論内容
第1回 (令和7年9月1日)	全般に関する議論	第4回 (令和8年5月29日)	<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"> I.大会の特徴 3.都道府県対抗と総合成績 ③ II.競技会等の形式 4.開催地及び競技施設 6.競技の規模・参加者 ② </div>	第8回 (令和9年5~6月)	改革案取りまとめ
第2回 (令和7年11月25日)	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">大会コンセプト ①</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> I.大会の特徴 1.開催の時期及び開催期間 2.開催の頻度 3.都道府県対抗と総合成績 5.総合開・閉会式の在り方 ① </div>	第5回 (令和8年8~9月)	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> II.競技会等の形式 4.開催地及び競技施設 6.競技の規模・参加者 ③ </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> III.負担軽減、関連事項 7.負担軽減 8.関連事項 (他大会との連携等) ① </div>	 ➤ 国スポ委員会、理事会にて審議 ➤ タスクフォース(第2期)にて改革案に基づく諸規程案を作成	
第3回 (令和8年2月27日)	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> I.大会の特徴 1.開催の時期及び開催期間 2.開催の頻度 3.都道府県対抗と総合成績 5.総合開・閉会式の在り方 ② </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> II.競技会等の形式 4.開催地及び競技施設 6.競技の規模・参加者 ① </div>	<div style="background-color: black; color: white; text-align: center; padding: 5px;">中間まとめ(公表)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> III.負担軽減、関連事項 7.負担軽減 8.関連事項 (他大会との連携等) ② </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> III.負担軽減、関連事項 7.負担軽減 8.関連事項 (他大会との連携等) ③ </div>			
		第6回 (令和8年11~12月)	第7回 (令和9年2~3月)		

改革案(たたき台)

国民スポーツ大会委員会
国スポ改革タスクフォース 委員一覧

別添資料4

令和8年5月29日

<敬称略>

No	分野	役割	氏名	所属
1	日本スポーツ協会	座長	山本 浩	公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事 国民スポーツ大会委員会 委員長 一般社団法人国スポサポートセンター 副会長
2	マーケティング ・ブランディング ・協賛	委員	稲村 彰映	セイコーグループ株式会社 コーポレートブランディング部 部長(スポーツブランディング担当)
3		委員	坪井 純子	キリンホールディングス株式会社 取締役副社長
4	式典	委員	日比野 克彦	東京藝術大学 学長
5	チケット・ホスピタリティ	委員	森 章	株式会社ホリプロ 代表取締役専務
6	メディア・広報・通信・DX	委員	忠鉢 信一	元朝日新聞社 編集委員
7		委員	村松 佐和子	日本放送協会 オンデマンド業務室長
8	宿泊・輸送	委員	松井 信乃	東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 くらしづくり・地方創生部門 観光・地域活性化ユニット ユニットリーダー
9	地方創生・まちづくり ・スポーツコンプレックス	委員	上林 功	日本女子体育大学 教授
10		委員	高岡 敦史	岡山大学 准教授
11	アスリート	委員	檜崎 教子	(柔道) 福岡教育大学 教授
12		委員	皆川 賢太郎	(スキー) 一般財団法人冬季産業再生機構 代表理事
13	弁護士	委員	岸 郁子	弁護士 一般社団法人全日本テコンドー協会 専務理事
14	中央競技団体 ・都道府県スポーツ協会	委員	磯貝 美奈子	公益財団法人日本陸上競技連盟 強化部長
15		委員	坂東 美紀	公益財団法人京都府スポーツ協会 常務理事 公益社団法人日本カーニ連盟 専務理事
16	パラスポーツ関係	委員	藤原 正樹	日本パラスポーツ協会 常務理事 日本パラリンピック委員会 副委員長
17	開催都道府県関係	委員	宮原 耕史	佐賀県スポーツ協会副会長 元佐賀県SAGA2024・SSP推進局 局長
18	全国知事会	委員	富樫 誉	全国知事会 調査第三部 部長
19	スポーツ庁	委員	石田 裕美	競技スポーツ課長

オブザーバー

1	日本スポーツ協会		森岡 裕策	公益財団法人日本スポーツ協会 専務理事 一般社団法人国スポサポートセンター 副会長
2			岩田 史昭	公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事 兼事務局長 一般社団法人国スポサポートセンター 理事長 兼事務総長